

「2015年の日本外交の課題」と「2020年 日本の成長戦略」

主催：野村総合研究所

開催日：2015年1月15日（大阪）、26日（東京）

野村総合研究所（NRI）は、大阪と東京で「NRI新春フォーラム2015」を開催し、顧客企業の経営層を中心に多くの方々に参加いただいた。社長の嶋本正の開会挨拶に続き、2つの講演を行った。

■ 講演1 「2015年の日本外交の課題——激動する国際社会」（NRI顧問 藪中三十二）

ウクライナ情勢やイスラム国（ISIL）の問題、パリでのテロ事件など、世界で起きている事件の原因の一つに考えられるのが、パワーバランスの変化である。従来、米国が中心になってガバナンスを維持してきたが、新興国家の台頭に伴い、米国の相対的地位が下がってきた。また、「世界の警察ではない」「軍事力ではなく外交で解決する」というオバマ大統領のスタンスの影響が考えられる。

中国に対する好感度、経済面で中国が米国を追い抜くかなどのアンケート調査結果を見ると、世界と日本では中国に対する意識に大きな違いがある。脅威は確かにあると思うが、平和的に解決することが重要である。中国に対する取り組みとしては、①緊急事態取り組み、②海洋ルール、③日中東シナ海油ガス田合意（2008年）の3点が挙げられる。その他の日本外交の課題として、韓国、北朝鮮、ロシアとの関係があるが、キーワードは「平和」である。アンケート調査結果からも、日本は世界の国々から信頼されており、味方につけることが重要である。

■ 講演2 「2020年 日本の成長戦略——大都市と地方の新しい関係」（NRIコンサルティング事業本部副本部長 立松博史）

戦後の高度成長期の大都市と地方は、相互依存関係にあった。良質な人材を大都市に送り込み、大

都市を中心にさまざまな企業の集積が行われ、グローバル企業が世界に進出していった。

バブル崩壊があり、人口減少時代に突入した今、大都市と地方の関係を見直す時期に来ている。今後、大都市はグローバル経済と直結した「メガリージョン」、地方は自立的な経済拠点としての「ローカルハブ」という自立共生関係に転換していかなければならない。真に必要なのは、それぞれが生産性を引き上げることである。

メガリージョンとは、世界に開かれ、グローバルのビジネスルールが当たり前で適用されている圏域である。シンガポールはマレーシアから独立した後、ほぼ10年ごとにその時代を支える産業を戦略的に絞り込み、重点的に人材を育成し、外資系を含めた企業誘致を行ってきた。結果、現在は一人当たりGDPで日本を上回っている。

ローカルハブとは、地方圏において人材輩出・産業・雇用を担う、選ばれた拠点のことである。ドイツのレーゲンスブルク市は、ライフサイエンスなど特定分野に絞って企業を誘致している。立地の良さに加え、大学・研究機関の存在、海外から優秀な人材が集まりやすいように良質な住環境が一体となって整備されることによって競争力を付けている。

地方、大都市ともにさまざまな問題を抱えているが、企業の発展と連動させながら、問題を克服していくことは可能と考えている。NRIは引き続きサポートさせていただきたい。

本セミナーについてのお問い合わせ

コーポレートコミュニケーション部 担当者：坂 智一

電話 03-6270-8100

電子メール kouhou@nri.co.jp

編集長：白見好生

編集委員：荒木尚彦、池澤直樹、大多和俊明、小粥泰樹、木村靖夫、
熊谷直次、此本臣吾、椎野孝雄、潮見 登、志村近史、
袖山欣大、立松博史、辻 直志、鳥谷部 史、中島 済、
野村武司、原 亮一、古川昌幸、松林一裕、三浦智康、
村田佳生、淀川高喜

編集事務局：野呂直子、中島裕子、清水崇史

編集後記：巻頭MESSAGEにありますとおり、弊社の創立50周年に合わせた記念号をお届けします。これからもご愛読くださるよう、お願い申し上げます。

2016年4月入社の新卒採用活動が、この3月から本格的に始まりました。景気回復や人手不足から企業の採用意欲は高く、就職内定率は改善しており、大学生にとって就職しやすい環境です。一方で、今年度から会社説明会の開始が従来の12月から3月へと遅くなりました。そのため、短期間での企業研究、面接・選考となります。新規卒者の入社後3年間の離職率が高い状況を考慮すると、就職活動期間が学生と企業のよいマッチングの機会となることを期待したいと思います。(編集長)

知的資産創造

2015年4月号 Vol. 23 No. 4

2015年3月20日 発行

発行人 嶋本 正

編集人 白見好生

発行所 株式会社 野村総合研究所 コーポレートコミュニケーション部
〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-5 丸の内北口ビル
ホームページ <http://www.nri.com/jp>

年間購読料 9,500円+税 (年12回発行 送料を含む)

販売 NRIワークプレイスサービス株式会社
〒240-0005 横浜市保土ヶ谷区神戸町134
電話 (045) 336-7331/直通 FAX (045) 336-1408

デザイン 株式会社 東洋経済新報社

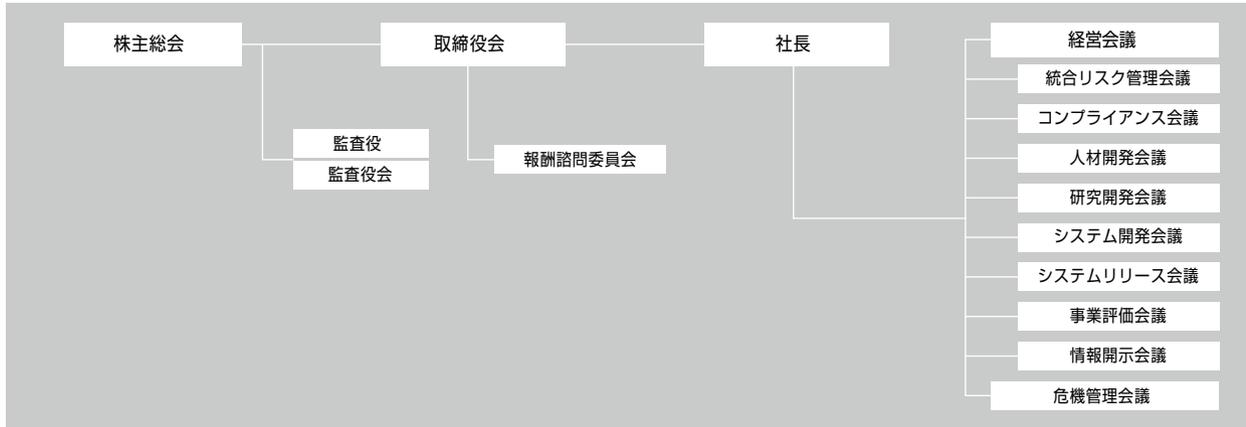
基本デザイン 株式会社 デザインコンビビア

印刷・製本 勝美印刷株式会社

本誌記事の無断転載・複写を禁じます。
Copyright ©2015 by Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

本誌2015年1月号以前の論文・記事は、野村総合研究所のホームページでご覧いただけます。
また、丸善・丸の内本店で過去1年間のバックナンバーをお求めになれます。最新号は丸善・日本橋店でもお求めいただけます。

NRIグループの組織



【野村総合研究所】

- 未来創発センター
- コンサルティング事業本部
 - モスクワ支店
- システムコンサルティング事業本部
- 金融ITイノベーション事業本部
- 証券ソリューション事業本部
- 資産運用ソリューション事業本部
- 保険ソリューション事業本部
- 金融ソリューション事業本部
- 産業ITイノベーション事業本部
- 流通・情報通信ソリューション事業本部
- サービス・産業ソリューション第一事業本部
- サービス・産業ソリューション第二事業本部
- 関西支社
- 中部支社
- 中国・アジアシステム事業本部
- IT基盤イノベーション事業本部
- ソリューション開発センター
- 基盤サービス事業本部
- クラウドサービス事業本部
- データセンターマネジメント本部
- 総合企画センター
- 品質・生産革新本部
- 本社機構
- 内部監査室
- 監査役室

【グループ会社】

- NRIネットコム株式会社
- NRIセキュアテクノロジーズ株式会社
 - 北米支社
 - 株式会社ユービーセキュア
- NRIワークプレイスサービス株式会社
- NRIデータiテック株式会社
- NRIサイバーパテント株式会社
- NRI社会情報システム株式会社
- NRIプロセスイノベーション株式会社
 - NRIフィナンシャル・グラフィックス株式会社
- NRIシステムテクノ株式会社
- 株式会社だいごう証券ビジネス
 - 株式会社ジャパン・ビジネス・サービス
 - 株式会社DSB情報システム

【海外拠点】

- ノムラ・リサーチ・インスティテュート・ホールディングス・アメリカ
- ノムラ・リサーチ・インスティテュート・アメリカ
- ノムラ・リサーチ・インスティテュート・アイ・ティ・ソリューションズ・アメリカ
 - パシフィック支社
- ノムラ・リサーチ・インスティテュート・ヨーロッパ
 - ルクセンブルク支店
- 野村総合研究所（北京）有限公司
 - 上海支店
- 野村総合研究所（上海）有限公司
 - 北京支店
- 野村総合研究所（大連）有限公司
- ノムラ・リサーチ・インスティテュート・アジア・パシフィック
 - マニラ支店
 - ジャカルタ駐在員事務所
- ノムラ・リサーチ・インスティテュート・ホンコン
- 野村総合研究所台湾有限公司
- 野村総合研究所ソウル
- ノムラ・リサーチ・インスティテュート・インド
- ノムラ・リサーチ・インスティテュート・フィナンシャル・テクノロジーズ・インド
- 野村総合研究所タイ